

健全化比率DB (沼津市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年	2008(H20)年	2009(H21)年	2010(H22)年	2011(H23)年
			沼津市	沼津市	沼津市	沼津市	沼津市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.39	4.54			
	1-002	実質赤字比率 *	4.57	4.71			
	1-003	早期健全化基準(11.25~15%)	-11.37	-11.36			
	1-004	(参考)公営比率 *	3.35	2.45			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	3.49	2.54			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	7.74	6.98			
	1-007	連結実質赤字比率 *	8.06	7.25			
	1-008	早期健全化基準(16.25~20%)	-16.37	-16.36			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.34	8.40			
	1-010	実質公債費比率 *	8.45	7.96			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	8.83	8.29			
	1-012	将来負担比率	96.1	85.2			
	1-013	将来負担比率 *	100.5	88.8			
	1-014	修正将来負担比	87.6	77.5			
	1-015	修正修正将来負担比率	91.5	80.7			
	1-016	参考資料 *	3.91	3.63			
	1-017	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	9.58	10.07			
	1-018	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	15.09	24.21			
	1-019	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	10.59	19.69			
	1-020	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	0.66	0.59			
	1-021	人口増減率(5 (本年度3.31住基人口/5年前3.31住基人口)	-1.68	-1.68			
	1-022	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-023	市町村類型等 (前年度市町村類型等)					
	1-024	財政統計研究所 *	4.39	4.53			
	1-025	(切捨処理後の比率)	7.74	6.98			
	1-026	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.3	8.4			
	1-027	将来負担比率	96.1	85.2			
	1-028	総務省 公表比率	-	-			
	1-029	実質赤字比率	-	-			
	1-030	連結実質赤字	-	-			
		8.3	8.4				
		96.1	85.2				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨	4.39	4.53		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.39	4.54		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.57	4.71		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.37	-11.36		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		1,918,407	1,998,730		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		43,688,278	44,072,142		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		41,979,438	42,471,559		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		1,708,840	1,600,583		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,918,407	1,998,730		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	土地取得事業特	土地取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	市街地再開発事	市街地再開発事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,918,407	1,998,730		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	7.74	6.98		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	7.74	6.98		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	8.06	7.25		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.37	-16.36		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.35	2.45		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	3.49	2.54		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	3,383,022	3,077,737		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	43,688,278	44,072,142		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	41,979,438	42,471,559		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,708,840	1,600,583		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,918,407	1,998,730	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	804,838	208,203	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑧	⑧	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	交通災害共済事	交通災害共済事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	1,120	1,260		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健事業特	老人保健事業特別会計		

3-093	公営事業3	実質収支額	-153,728	-16,396		
3-094	公営事業4	事業区分	②	②		
3-095	公営事業4	会計名	介護保険事業特	介護保険事業特別会計		
3-096	公営事業4	実質収支額	212,915	280,169		
3-097	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	公営事業5	会計名		後期高齢者医療事業特別会計		
3-099	公営事業5	実質収支額		10,381		
3-100	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	公営事業6	会計名				
3-102	公営事業6	実質収支額				
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	病院事業会計	病院事業会計		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	-307,410	-339,810		
3-126	法適2	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	526,172	475,851		
3-128	法適3	会計名	国民宿舎事業会	国民宿舎事業会計		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	16,937	21,818		
3-130	法適4	会計名	下水道事業会計	下水道事業会計		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	360,104	433,325		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	簡易水道事業特	簡易水道事業特別會計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	1,543	745		
3-164	81	法非適2	會計名	温泉施設事業特	温泉施設事業特別會計		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	2,124	3,461		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	3,383,022	3,077,737		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	8.34364	8.40301		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	8.3	8.4		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	7.78051	8.80529		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	8.80529	8.44512		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	8.44512	7.95861		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	8.82696	8.29352		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,811,775	3,320,565		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	3,320,565	3,336,077		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,336,077	3,154,417		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	40,175,849	41,672,554		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	38,030,455	39,789,075		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	2,145,394	1,883,479		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	4,037,128	3,961,549		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	41,672,554	43,688,278		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	39,789,075	41,979,438		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,883,479	1,708,840		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,961,549	4,185,251		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	43,688,278	44,072,142		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	41,979,438	42,471,559		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,708,840	1,600,583		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	4,185,251	4,436,853		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	4,390,240	4,799,302		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額		(前々年度分)	2,399,774	2,423,446		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	43,989	41,107		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	14,900	18,259		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,133,424	1,118,008		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	1,303,774	1,056,523		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,551,448	1,752,994		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	0	0		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	48,482	34,024		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	37,356,967	39,094,436		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	673,488	694,639		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	2,145,394	1,883,479		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	14,900	18,259	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	4,799,302	5,003,739	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,423,446	2,455,989	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	41,107	41,772	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	18,259	19,828	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,118,008	1,030,905	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,056,523	1,039,905	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,752,994	2,055,304	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	0	0	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	34,024	59,137	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	39,094,436	41,247,595	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	694,639	731,843	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,883,479	1,708,840	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	18,259	19,828	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	5,003,739	4,992,650	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,455,989	2,537,119	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	41,772	40,349	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	19,828	21,152	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,030,905	1,020,530	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,039,905	1,029,401	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,055,304	2,304,411	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	0	0	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	59,137	82,511	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	41,247,595	41,719,026	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	731,843	752,533	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,708,840	1,600,583	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	19,828	21,152			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	96.146	85.223		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	96.1	85.2		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	100.493	88.810		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	87.582	77.458		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	91.542	80.718		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	133,834,028	133,604,535		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	95,853,490	99,825,984		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	37,980,538	33,778,551		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	43,688,278	44,072,142		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	41,979,438	42,471,559		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,708,840	1,600,583		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	4,185,251	4,436,853		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	39,503,027	39,635,289		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	72,980,859	71,185,061		
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額	12,113,722	14,053,461		
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額	34,494,422	34,652,982		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	165,451	123,753		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,079,574	13,589,278		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	0	0	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	0	0		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	10,849,779	9,202,694		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	27,971,219	32,992,576	
	5-329				うち都市計画税	24,664,136	27,473,629	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	57,032,492	57,630,714		
5-331		A	将来負担額	合計	133,834,028	133,604,535		
5-332		B	充当可能財源等	合計	95,853,490	99,825,984		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	37,980,538	33,778,551		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	4,185,251	4,436,853		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	39,503,027	39,635,289		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.39	4.53		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		7.74	6.98		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	8.4		
	6-339		将来負担比率		96.1	85.2		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.3	8.4		
	6-343		将来負担比率		96.1	85.2		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.42	2.83		
	6-345	⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		4.28	4.36		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		4.22	4.47			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		48.00	47.86			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.66	3.96		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	6.45	6.10		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	6.36	6.25		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	72.46	66.91		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	6.92	7.06		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	12.21	10.88		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.04	11.15		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	137.09	119.38		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	6.08	6.25		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	10.72	9.62		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	10.58	9.86		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	120.40	105.62		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.16	9.57		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	16.15	14.74		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.92	15.11		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	181.30	161.81		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,918,407	1,998,730		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	3,383,022	3,077,737		
6-366		実質公債費負担額	3,336,077	3,154,417		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	37,980,538	33,778,551		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	79,120,033	70,570,944		
6-369		(2)歳入一般財源等	52,415,959	50,486,540		
6-370		(3)基準財政需要額	27,704,403	28,294,025		
6-371		(4)基準財政収入額	31,545,702	31,982,343		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	209,489	208,749		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.14		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.14		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.90		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.95		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		-0.76		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		-0.81		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		0.06		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-0.49		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-0.53		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-10.92		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-11.68		
	7-386	修正将来負担比		-10.12		
	7-387	補正修正将来負担比率		-10.82		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		80,323		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-305,285		
	7-390	実質公債費負担額		-181,660		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-4,201,987		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		383,864		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		492,121		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-108,257		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		-8,549,089		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		-1,929,419		
	7-397	基準財政需要額		589,622		
	7-398	基準財政収入額		436,641		

団体指定・健全化比率DB

沼津市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>